

平成 2 6 年度

財 務 諸 表

第 1 1 期 事 業 年 度

自 平成 2 6 年 4 月 1 日

至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	26,000,228	
減損損失累計額	△ 123,736	25,876,491
建物	34,919,718	
減価償却累計額	△ 10,221,919	
減損損失累計額	△ 8,789	24,689,009
構築物	2,567,809	
減価償却累計額	△ 1,333,304	1,234,505
機械装置	590,854	
減価償却累計額	△ 571,628	19,226
工具器具備品	22,725,788	
減価償却累計額	△ 14,643,033	8,082,754
図書		3,317,316
美術品・收藏品		31,371
船舶	38,553	
減価償却累計額	△ 36,843	1,710
車輛運搬具	109,211	
減価償却累計額	△ 58,379	50,831
建設仮勘定		220,734
有形固定資産合計		63,523,951
2 無形固定資産		
特許権		25,976
借地権		590
商標権		99
ソフトウェア		28,508
特許権仮勘定		47,863
電話加入権		1,515
無形固定資産合計		104,553
3 投資その他の資産		
投資有価証券		385
長期前払費用		189
長期性預金		604,500
投資その他の資産合計		605,074
固定資産合計		64,233,579
II 流動資産		
現金及び預金		2,986,142
未収学生納付金収入	27,166	
徴収不能引当金	△ 1,113	26,052
未収附属病院収入	2,932,732	
徴収不能引当金	△ 27,289	2,905,442
未収入金		395,416
有価証券		4,100,000
たな卸資産		22,997
医薬品及び診療材料		254,779
前払費用		5,827
未収収益		1,281
未収消費税		30,367
流動資産合計		10,728,306
資産合計		74,961,886

【負債の部】

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,285,753	
資産見返補助金等	2,128,552	
資産見返寄附金	472,390	
資産見返物品受贈額	3,063,023	
建設仮勘定見返施設費	181,440	
建設仮勘定見返補助金	39,294	
特許権仮勘定見返運営費交付金	6,950	
特許権仮勘定見返寄附金	1,758	9,179,163

国立大学財務・経営センター債務負担金 1,493,134

長期寄附金債務 385

長期借入金 9,940,021

退職給付引当金 102,554

資産除去債務 152,930

長期リース債務 1,662,360

固定負債合計 22,530,549

II 流動負債

運営費交付金債務 1,235,820

寄附金債務 1,751,824

前受受託研究費等 157,801

前受受託事業費等 5,411

前受金 26,569

預り科学研究費補助金等 190,275

預り金 154,585

一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金 377,940

一年以内返済予定長期借入金 379,141

未払金 3,309,636

未払費用 286,579

賞与引当金 148,337

リース債務 607,044

流動負債合計 8,630,968

負債合計 31,161,518

【純資産の部】

I 資本金

政府出資金 26,536,108

資本金合計 26,536,108

II 資本剰余金

資本剰余金 21,710,578

損益外減価償却累計額 △ 11,120,726

損益外減損損失累計額 △ 132,526

損益外利息費用累計額 △ 33,034

資本剰余金合計 10,424,291

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 4,345,455

教育研究運営改善積立金 811,988

積立金 1,361,839

当期未処分利益 320,685

(うち当期総利益) (320,685)

利益剰余金合計 6,839,969

純資産合計 43,800,368

負債純資産合計 74,961,886

損益計算書
(平成26年4月1日-平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,570,204		
研究経費		1,170,111		
診療経費				
材料費	6,027,616			
委託費	674,530			
設備関係費	2,441,070			
研修費	6,060			
経費	<u>849,068</u>	9,998,346		
教育研究支援経費		408,792		
受託研究費		620,289		
受託事業費		221,698		
役員人件費		90,512		
教員人件費				
常勤教員給与	6,982,330			
非常勤教員給与	<u>340,658</u>	7,322,989		
職員人件費				
常勤職員給与	6,548,308			
非常勤職員給与	<u>2,188,192</u>	8,736,500	30,139,444	
一般管理費			1,186,609	
財務費用				
支払利息		168,648		
為替差損		<u>77</u>	168,725	
雑損			<u>2,589</u>	
経常費用合計				<u>31,497,368</u>
経常収益				
運営費交付金収益			9,527,012	
授業料収益			2,802,713	
入学金収益			388,497	
検定料収益			86,542	
施設費収益			173,721	
附属病院収益			15,668,960	
受託研究等収益(国及び地方公共団体からの受託)			221,278	
受託研究等収益(他の主体からの受託)			415,848	
受託事業等収益(国及び地方公共団体からの受託)			119,622	
受託事業等収益(他の主体からの受託)			102,444	
補助金等収益			432,199	
寄附金収益			660,600	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	392,002			
資産見返補助金戻入	339,954			
資産見返寄附金戻入	107,083			
資産見返物品受贈額戻入	<u>19,080</u>	858,120		
財務収益				
受取利息	7,974			
有価証券利息	<u>2,525</u>	10,500		
雑益				
財産貸付料収入	120,419			
農場・演習林収益	27,743			
センター試験実施料収益	12,851			
その他雑益	<u>227,962</u>	388,976		
経常収益合計				<u>31,857,039</u>
経常利益				359,670
臨時損失				
固定資産除却損			47,437	
災害損失			29,203	
損害賠償金			<u>2,216</u>	78,857
臨時利益				
固定資産売却益			31	
施設費収益			29,167	
資産見返運営費交付金等戻入			1,838	
資産見返物品受贈額戻入			0	
資産見返寄附金戻入			1,591	
その他臨時利益			<u>7,242</u>	39,871
当期純利益				320,685
教育研究運営改善積立金取崩額				-
当期総利益				<u>320,685</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日-平成27年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,857,307
人件費支出	△ 16,602,503
その他の業務支出	△ 998,443
運営費交付金収入	9,902,424
授業料収入	2,646,860
入学金収入	379,614
検定料収入	86,542
附属病院収入	15,501,605
受託研究等収入	563,210
受託事業等収入	195,254
その他の収入	417,277
預り科学研究費補助金等の増減額	47,827
補助金等収入	1,602,846
補助金等の精算による返還金の支出	△ 336
寄附金収入	570,364
小計	3,455,236
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,455,236
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 16,300,000
有価証券の償還による収入	18,200,000
定期預金の預入れによる支出	△ 5,995,000
定期預金の払戻しによる収入	7,040,000
有形固定資産の取得による支出	△ 11,980,737
無形固定資産の取得による支出	△ 59,684
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	340
施設費による収入	2,575,255
小計	△ 6,519,826
利息及び配当金の受取額	10,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,509,796
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,561,841
長期借入金の返済による支出	△ 385,140
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 416,560
リース債務等の返済による支出	△ 566,591
小計	2,193,548
利息の支払額	△ 170,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,022,856
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 1,031,704
VI 資金期首残高	3,272,846
VII 資金期末残高	2,241,142

利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益			320,685,195
当期総利益		320,685,195	
II 利益処分類			
積立金		230,280,915	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究運営改善積立金	<u>90,404,280</u>	<u>90,404,280</u>	<u>320,685,195</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日-平成27年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	30,139,444		
一般管理費	1,186,609		
財務費用	168,725		
雑損	2,589		
臨時損失	<u>78,857</u>	31,576,226	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,802,713		
入学料収益	△ 388,497		
検定料収益	△ 86,542		
附属病院収益	△ 15,668,960		
受託研究等収益	△ 637,127		
受託事業等収益	△ 222,066		
寄附金収益	△ 660,600		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 37,635		
資産見返寄附金戻入	△ 107,083		
財務収益	△ 10,500		
雑益	△ 252,751		
臨時利益	<u>△ 9,112</u>	<u>△ 20,883,591</u>	
業務費用合計			10,692,634
II 損益外減価償却相当額			
			977,065
III 損益外減損損失相当額			
			62,777
IV 損益外利息費用相当額			
			3,346
V 損益外除売却差額相当額			
			22,448
VI 引当外賞与増加見積額			
			78,619
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 78,539
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	15,267		
政府出資等の機会費用	<u>132,745</u>		<u>148,013</u>
V (控除)国庫納付額			
			-
IX 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>11,906,366</u></u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用している。

また、平成24年度補正予算(第1号)の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	6～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	5～7年
工 具 器 具 備 品	3～20年
船 舶	5～13年
車 輛 運 搬 具	4～7年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。

(2) 貯蔵品

評価基準 低 価 法
評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第338回国債の平成27年3月31日利回り終値0.395%を参考として計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額 10,253,776千円

(2) 引当外賞与引当金の見積額 790,131千円

(3) 債務保証の総額 1,871,074千円

(4) 担保に供している資産

土地 3,022,457千円

建物 9,560,820千円

担保提供資産に対応する債務残高 10,319,162千円

(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 7,639,311千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 1,892,847千円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 5,746,464千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 756,177千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 405,727千円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医療品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 177,406千円

7,085,776千円

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 416,560千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 89,270千円

当期総利益に与える影響額（差引き） 327,290千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 295千円

327,585千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|----------|-------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,986,142千円 |
| 定期預金 | △745,000千円 |
| 資金期末残高 | 2,241,142千円 |
- (2) 重要な非資金取引
- ① 現物寄附の受入による資産の取得
- | | |
|--------|----------|
| 工具器具備品 | 28,439千円 |
| 図書 | 2,587千円 |
| 合計 | 31,026千円 |
- ② ファイナンス・リースによる資産の取得
- | | |
|--------|-----------|
| 工具器具備品 | 395,735千円 |
|--------|-----------|

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載している。

5. 固定資産の減損

用途	海洋生物研究教育施設	海洋生物研究教育施設	事務局長宿舍
種類	土地	土地	土地
場所	土佐市宇佐町井尻194	土佐市宇佐町井尻194	高知市西町40-1
帳簿価額	88,750千円	7,800千円	34,300千円
減損の認識に至った経緯	市場価格の著しい下落	市場価格の著しい下落	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	46,034千円	3,704千円	13,038千円
回収可能サービス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額
使用価値相当額を採用した理由	—	—	—
算定方法の概要	平成24年度に行った不動産鑑定評価を基に、固定資産評価額の下落推移により算定。	平成24年度に行った不動産鑑定評価を基に、固定資産評価額の下落推移により算定。	路線価による下落推移及び建物取壊し費用を控除。

6. 重要な債務負担行為
当事業年度末時点における重要な債務負担行為は、以下のとおりである。

(単位：千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
手術映像配信記録システム一式	四国医療器(株)	149,040	149,040	—

7. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入りに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び投資適格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
 なお、時価等を把握することが極めて困難と思われる非上場株式等は、次表には含めていない。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	4,100,000	4,100,000	—
(2) 長期性預金	604,500	610,391	5,891
(3) 現金及び預金	2,986,142	2,986,142	—
(4) 未収附属病院収入	2,932,732	2,932,732	—
徴収不能引当金(*2)	△ 27,289	△ 27,289	—
	2,905,442	2,905,442	—
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,871,074)	(2,016,127)	(145,053)
(6) 長期借入金	(10,319,162)	(10,530,481)	(211,319)
(7) リース債務	(2,269,405)	(2,331,597)	(62,191)
(8) 未払金	(3,309,636)	(3,309,636)	—

(*1) 負債に計上されているものは、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 長期性預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値による。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
 なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保障による回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。なお、国立大学財務・経営センター債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を、リース債務については長期リース債務を、それぞれ含んでいる。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して金額を計算している。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	149,584千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	3,346千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	—千円
期末残高	152,930千円

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。